

法人単位資金収支計算書

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入				
保育事業収入	81,641,925	80,469,580	1,172,345	
借入金利息補助金収入	0	50,380	△50,380	
経常経費寄附金収入	124,000	124,000	0	
受取利息配当金収入	0	86,313	△86,313	
その他の収入	9,157,048	9,238,048	△81,000	
事業活動収入計 (1)	90,922,973	89,968,321	954,652	
人件費支出	63,671,771	66,569,858	△2,898,087	
事業費支出	13,982,976	12,819,682	1,163,294	
事務費支出	7,180,154	6,169,674	1,010,480	
支払利息支出	648,750	108,750	540,000	
その他の支出	0	976,275	△976,275	
事業活動支出計 (2)	85,483,651	86,644,239	△1,160,588	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	5,439,322	3,324,082	2,115,240	
施設整備等補助金収入	1,420,380	1,370,000	50,380	
施設整備等収入計 (4)	1,420,380	1,370,000	50,380	
設備資金借入金元金償還支出	2,740,000	3,340,000	△600,000	
固定資産取得支出	4,026,000	4,026,000	0	
施設整備等支出計 (5)	6,766,000	7,366,000	△600,000	
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△5,345,620	△5,996,000	650,380	
収入				
その他の活動収入計 (7)	0	0	0	
その他の活動による支出	84,000	0	84,000	
支出				
その他の活動支出計 (8)	84,000	0	84,000	
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△84,000	0	△84,000	
予備費支出 (10)	0	-	0	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	9,702	△2,671,918	2,681,620	
前期末支払資金残高 (12)	22,232,745	22,232,745	0	
当期末支払資金残高 (11)+(12)	22,242,447	19,560,827	2,681,620	

法人単位事業活動計算書

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部			
収入	80,469,580	96,274,273	△15,804,693
保育事業収益			37,000
經常経費寄附金収益	124,000	87,000	△15,767,693
サービス活動収益計(1)	80,593,580	96,361,273	△12,732,439
費用	66,569,858	79,302,297	△605,040
人件費			△61,034
事業費	12,819,682	13,424,722	△55,339
事務費	6,169,674	6,230,708	△61,034
減価償却費	5,610,762	5,666,101	△55,339
国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,711,735	△1,711,735	△0
サービス活動費用計(2)	89,458,241	102,912,093	△13,453,852
増減差額	△8,864,661	△6,550,820	△2,313,841
サービス活動外増減の部			
借入金利息補助金収益	50,380	70,532	△20,152
受取利息配当金収益	86,313	107,192	△20,879
その他のサービス活動外収益	9,238,048	1,170,800	8,067,248
サービス活動外収益計(4)	9,374,741	1,348,524	8,026,217
支払利息	108,750	157,650	△48,900
その他のサービス活動外費用	976,275	1,161,800	△185,525
特別増減の部			
サービス活動外費用計(5)	1,085,025	1,319,450	△234,425
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	8,289,716	29,074	8,260,642
經常増減差額(7)=(3)+(6)	△574,945	△6,521,746	5,946,801
施設整備等補助金収益	1,370,000	1,370,000	0
特別収益計(8)	1,370,000	1,370,000	0
特別費用計(9)	0	0	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,370,000	1,370,000	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	795,055	△5,151,746	5,946,801
繰越活動増減差額(12)	29,101,965	32,253,711	△3,151,746
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	29,897,020	27,101,965	2,795,055
基本金取崩額(14)	0	0	0
その他の積立金取崩額(15)	0	2,000,000	△2,000,000
その他の積立金積立額(16)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	29,897,020	29,101,965	795,055

監査報告書

令和2年6月3日

社会福祉法人 外川保育園
理事長 伊東 功 殿



監事 加藤 宏樹



監事 小西 広樹

私たち監事は、令和1年4月1日から令和2年3月31日までの令和1年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他の重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその付属明細書について検討いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその付属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその付属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上